

## 大原社会問題研究所の歴史と意義

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、科学的社会主義研究会『研究資料』第11号（2014年3月）、に掲載されたものです。〕

### はじめに

大原社会問題研究所は1919年（大正8）年に岡山県倉敷の紡績実業家・大原孫三郎によって設立され、2014年2月9日に創立95周年を迎えた。社会科学分野での民間の研究所以しては、日本で最も古い歴史を持っている。研究する研究所は数多くあるが、研究される研究

所は大原社会問題研究所くらいではないだろうか。

大阪の天王寺で産声を上げた研究所は1937年に東京に移転し、戦前・戦中の厳しい時代を経て1951年には法政大学の付置研究所となり市ヶ谷キャンパスに移った。1986年、多摩キャンパスの開設に伴って研究所は図書館・研究所等に移転し、今日に至っている。

大原社会問題研究所は、①社会・労働問題に関する調査・研究を行う機関、②専門図書館・資料館、③社会・労働問題の資料・文献情報センターという機能を兼ね備えている。これも他の研究所にはない特色だといえる。とりわけ、労働組合運動関係原資料の保存という点では他の追随を許さず、所蔵している図書は17万冊、機関紙誌は約8000タイトル、原資料は総冊延長900メートルに及ぶ。

この大原社会問題研究所はどのような歴史を経て今日のような姿になったのだろうか。以下、研究所の歩みを振り返り、その意義を明らかにすることにした。

## 1 大原社会問題研究所の設立と高野所長の就任

1919年2月9日、財団法人石井記念愛染園という社会福祉や医療関係の施設を運営するための団体に研究所が設立された。社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要だということ、大原孫三郎は研究所の設立を意図したと言われている。それ以前に大原救済事業研

【論巧】大原社会問題研究所の歴史と意義

研究所があったが、これと合併して大原社会問題研究所になった。

初代所長には高野岩三郎前東京帝国大学経済学部教授が就任した。この就任のいきさつと高野の所長就任が、その後の研究所のあり方に大きな意味を持ったと思われる。

研究所の設立について大原孫三郎は河上肇などに相談し、「社会問題研究所」という名前も河上が出していた『社会問題研究』という雑誌から取ったと言われている。大原は河上など京都大学の教員を中心に研究所のスタッフやメンバーを考えていたのではないか。愛染園の所在地は大阪市天王寺だったから、京都大学の教員をあてにするというのは自然な流れであった。

しかし、ちょうどこの頃、「ILO労働代表問題」が起きた。1919年のILO第1回総会に向けて日本の労働側代表として高野を選任することを政府が決めた。高野は労働組合のためになるならということ、これを引き受けた。ところが、労働側代表は労働組合が選ぶべきであると、当時の労働組合ナショナルセンターだった「友愛会」が異議を申し立てた。

組合のために良かれと思って引き受けた労働側代表が、その組合の反対によって紛糾の材料になったというわけである。高野は板挟みになって悩んだすえ労働代表を辞退し、混乱の責任を取る形で東京帝国大学の教授を辞任した。このとき、高野の弟子であった大内兵衛と森戸辰男の2人も一緒に辞めようとしたそうだが、高野はそれを押しとどめて2人は大学に残った。

ところが、翌年の1920年、今度は「森戸事件」が起きる。森戸辰男が『経済学研究』という雑誌にロシアの無政府主義者であるクロポトキンを取り上げた論文を書いたことが問題に

なった。『経済学研究』の発行責任者であった大内兵衛も責任を問われ、この両助教は辞職する。これに抗議するかたちで榊田民蔵と権田保之助、細川嘉六などの助手も辞職することになった。

結局、この一連の「ILO労働代表問題」と「森戸事件」によって、高野岩三郎、森戸辰男、大内兵衛、榊田民蔵、権田保之助、細川嘉六らが東大を辞めてしまった。このとき声をかけたのが大原孫三郎である。そういうことなら大原社会問題研究所の所長としてどうかということだったのである。こうして、高野は所長に就任し、弟子たちも研究所の所員として続々と入ってくるようになった。

このような経緯で、京都大学関係ではなく東大経済学部を中心とするスタッフが大原研究所の中核メンバーになった。この「ILO労働代表問題」と「森戸事件」がなければ、そうはならなかったかもしれない。歴史の偶然だが、これがその後の大原社会問題研究所にとって持った意味は大変大きかったと思われる。

## 2 研究所の新築と大阪時代の活動

その後、大原研究所は天王寺区俗人町に新しい研究所を新築する。立派な建物ができ、東京にも事務所を設置した。創立直後から『日本労働年鑑』『日本社会事業年鑑』『日本社会衛生年鑑』

【論巧】大原社会問題研究所の歴史と意義

の編集・刊行をはじめ、櫛田、久留間、森戸、大内などの研究員をドイツ、フランス、イギリス、ソ連など海外に派遣し、文献・資料を購入する。第一次世界大戦後の1922～1923年の頃、大インフレーションで貴重な書籍などが二束三文で売りに出されていたドイツに行き、これを片っ端から買い集めて日本に持ち帰ったという。

その後、施設が充実し、久留間鮫造、宇野弘蔵、笠信太郎らの新たな研究員を迎え、活発な活動が行われる。創立から10年余りは、いわば大原社研の発展期で、その成果は『大原社会問題研究所雑誌』や『大原社会問題研究所叢書』（11冊）、『大原社会問題研究所パンフレット』（29冊）などに発表された。ところが、1928年ころから研究所の存廃問題が発生することになる。

その直接的な背景は、大原の本業であった倉敷紡績の業績が悪化し、資金援助が苦しくなってきたことだった。同時に、大原孫三郎の意図とは異なった方向に研究所が進んでいったという事情もあったかもしれない。大原としては、労働問題や社会問題についての実際的な解決策を示すような、ある種の政策科学的な研究を望んでいたようだが、実際には、基礎的な学術研究に重点が置かれていた。

これは東大経済学部のスタッフが入ったことと関係していたのではないかと思われる。政策的な現状調査もやっていた。ユニークなところでは権田保之助の娯楽研究、あるいは月島調査や森戸辰男の婦人論の研究などもあった。しかし、全体としては学術的な色彩が強まり、

榊田民蔵や宇野弘蔵はマルクス経済学の原論的な研究を行っていた。そういう点では、大原が期待していたものとは違った方向に逸れていたと言えるかもしれない。

しかし、何より大きかったのは、労働問題や社会問題の研究が難しくなっていたという時代背景にある。時局が悪化し、1930年代に入ると『昆虫社会』という本を持っていても捕まるぐらいの状況になった。このようななかで、「社会問題」を看板に掲げた研究所はどうしても当局ににらまれる。何回か官憲の捜索を受けるということもあって、しだいに大原孫三郎は研究所を支えきれなくなる。こうして、1935年に東京移転が決まった。

翌1936年には「2・26事件」が勃発するが、その後の1937年に大原研究所は大阪から東京に移る。このとき、大原孫三郎と大原社会問題研究所は決してけんか別れをしたわけではない。

1937年2月15日、新大阪ホテルで「感謝告別晩餐会」を開催し、研究所は大原に肖像画を贈呈した。大原も土地建物と約8万冊の図書を大阪府に譲渡し、そのお金を研究所に渡した。こうして、大原社会問題研究所は発足の地、大阪を去ることになった。

### 3 東京への移転

大原研究所は、1937年に現在の東京西新宿の柏木にあった山内画伯の邸宅に移転した。

【論巧】大原社会問題研究所の歴史と意義

しかし、経営的にはだんだん難しくなってきたため、所蔵している図書・資料を売却してお金に換えたり、『統計学古典選集』（12巻）の翻訳・刊行などを行ったりした。

また、満州重工業開発会社総裁の鮎川義介が作っていた義済会という団体から、寄付金を無条件で年3万円、1946年まで受け取っていた。この資金援助のきっかけになったのは、大内兵衛の人脈であったという。

終戦間際の1945年5月24日から25日にかけて、山の手の銀座から四谷、新宿にかけて大規模な空襲があった。このとき大原研究所も被災し、東京の事務所だった山内画伯の邸宅は全焼してしまう。

しかし、幸いだったのは、ここには頑丈で大きな土蔵があったということだ。この中に戦前の原資料やポスター、機関紙誌、外国から買い集めてきた貴重な原書などが入っており、それが全て焼け残った。

大原研究所の大きな財産になっているのが、このとき焼けなかった図書・資料類で、一番よく知られているのはマルクス『資本論』の初版本である。初版本は世界で100冊ほど残っているが、親友のクーゲルマンに対して献辞とサインが書かれている初版本はこれ1冊しかない。大変貴重なものである。

色々な戦前のポスターもある。これは本当によく集めたものだと思う。戦前の大原研究所は図書以外に、思想裁判の予審尋問調査、労働組合の大会資料やビラ類、パンフレット、ポスタ

ーなど、当時それほど貴重だとは考えられていなかったものも集めた。

これは資料係が偉かったわけだが、資料係を研究員として遇したことも大きい。きちんと処遇して研究所内の地位も高かった。こうして集められたポスターなどは需要が高く、各地の展覧会や展示会などで今も活用されている。

#### 4 戦後の再出発

戦争が終わって焼け出された研究所は御茶の水にあった政治経済研究所ビルの一室に入った。戦後になって、大原研究所の政治的・社会的環境は大きく変わった。戦中は逆風の下で青息吐息だったが、戦後になると「時代の風」が追い風になる。戦時中、当局に迎合せずによってきたことが戦後は幸いした。閉鎖や追放の対象にならなかつたからである。

戦後の民主化のなかで、元所員の活躍の場も一挙に広がった。大内兵衛は東大経済学部に戻職し、高野岩三郎は日本放送協会（NHK）会長に就任する。権田も常務理事になって高野を支えた。森戸辰男が衆院議員に当選し、憲法審議に参加した後、片山内閣で文部大臣になった。横浜事件で獄につながれた細川嘉六も出所して参院議員に当選し、共産党の初代国会議員団長になる。こういう形で、それぞれの所員が活躍したが、研究所そのものは財政難に陥り、運営が難しくなっていた。



最近、この頃の高野や森戸の活躍が大きな注目を集めるようになった。「日本の青空」という映画で、憲法研究会と鈴木安蔵に焦点が当てられたからである、この憲法研究会を組織して鈴木をスカウトしたのが高野で、鈴木が作った憲法研究会案がその後のGHQの憲法草案の参考とされたと言われている。

この憲法研究会案とは別に、高野は「改正憲法私案要綱」を作る。高野は自分の案を憲法研究会に押しつけず、研究会としての合意を尊重した。同時に、自分は憲法研究会の象徴天皇制よりさらに進んだ天皇制を廃止する共和制憲法案を考えており、それを別個に公表したわけだ。この高野私案による天皇制廃止構想は共産党の憲法草案よりも早かった。

この後、森戸が国会議員となって憲法案の審議に参加する。ここでは、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した憲法第25条を新たに挿入するという非常に重要な役割を果たした。これはもともとGHQの草案にはなく、憲法審議の過程で挿入された条文としては唯一のものであった。

## 5 法政大学との合併

戦後の混乱期に経営状態が悪化するなか、法政大学との合併の動きが始まる。これには、久留間所長はじめ大原研究所の研究員が多く法政大学の教員として採用されていたという背景が

あった。

また、当時、法政大学の総長であった野上豊一郎（野上弥生子の夫）と高野家は縁戚で、高野岩三郎は法政大学の学事顧問をやっていて大内兵衛が理事だったという事情もあり、合併話はほとんどん拍子に進んだ。その結果、1949年の合意を経て、1951年に正式合併となる。その後、大原研究所は1953年に新築された大学院棟5階の新事務所に移転した。その大学院棟を取り壊して造った建物が現在のポアソナード・タワーになる。

こうして、上杉捨彦、宇佐美誠次郎、大島清、舟橋尚道らの新しい研究員を中心に活動が軌道に乗っていく。新しい事務所に移って、資料の整理が本格的に始まり、燃え残った柏木の土蔵から戦前の資料を書庫に移して整理を開始した。

戦時下の10年間、『日本労働年鑑』は刊行されなかったが、この空白を埋めるため、1964年に『太平洋戦争下の労働者状態』、1965年に『太平洋戦争下の労働運動』が刊行された。1968年からは、久留間所長の手による『マルクス経済学レキシコン』（全15巻）の刊行も始まった。

1969年には、創立50周年記念事業として復刻シリーズ「日本社会運動資料」の刊行開始や「社会運動の半世紀展」（朝日新聞社と共催）の開催があった。1979年には創立60周年・第50回メーデー記念『写真で見るメーデーの歴史』の刊行や記念事業として「秘蔵貴重書・書簡特別展示会」などがとり組まれた。連続公開講座を行ったり、研究所叢書を刊行したり、活

発な活動が展開されている。

この間に、一つの重要な出来事があった。それは協調会資料との統合である。戦前には、大原社会問題研究所のほかに労働問題を扱う協調会という半官半民の団体があった。この協調会は、名前にもあるように労使協調という看板を掲げ、争議調停や労働問題の調査、政策研究なども行う団体だった。これが戦後、解散を迫られ、最終的には法政大学に合流して社会学部の前身になる。

したがって、協調会が持っていた資料や図書も法政大学のものとなり、大原社会問題研究所の資料や図書と合体した。この両者の資料や図書の利用を可能とするため、1973年に社会労働研究センターが設立され、その後、大原社会問題研究所に統合される。研究所では両方の資料を閲覧・利用できるようになり、後には「協調会史料シリーズ」として協調会が収集した歴史史料の復刻も取り組まれた。

## 6 多摩キャンパスへの移転

大原研究所は1981年に大学院棟から80年館に移転し、スペースが拡大する。しかし、この市ヶ谷キャンパスでは手狭で、書庫などの確保には限界があった。ちょうどその頃、法政大学の多摩キャンパスへの移転問題が持ち上がる。

法政大学には市ヶ谷のほかに小金井にも工学部のキャンパスがあったが、その後、多摩に校地を取得して多摩キャンパスが誕生し、そこに経済学部と社会学部が移転することになった。この両学部とかかわりの深い大原研究所もそちらに移ってはどうかという話があり、結局、1986年に多摩キャンパスに移転する。

こうして、多摩キャンパス時代が始まった。現在の大原社会問題研究所はこの多摩キャンパスにある。研究所の総面積は2200平方メートルと大阪時代より広く、研究所の歴史の中で最大かつ最高の設備を獲得することになった。

多摩キャンパスに移って以降、復刻シリーズ「戦後社会運動史料」の刊行開始、「大原社会問題研究所雑誌」の充実とウェブによる公開、「労働関係文献月録」のデータベース化、ポスターなど所蔵資料のウェブ上での公開など、多彩な活動が取り組まれた。なかでも二つの事業が、その後の研究所の拡充・充実において大きな意味を持った。

その一つは、60周年記念事業であった『社会・労働運動大年表』の編集・刊行である。これは労働旬報社（旬報社）から出ている。これ自体、大きな意味のある事業だったが、それだけでなく編集担当の兼任研究員として若手の研究者を結集することになり、研究所の若返りや活性化に果たした役割は大きかった。

その後、『日本の労働組合100年』『日本労働運動資料集成』『社会労働大事典』も旬報社から出すことになる。旬報社4部作と言っているが、特に『日本労働運動資料集成』は別巻を

含めて全14巻という大部のもので、『社会・労働運動大年表』の刊行はこれら大きな事業に引き継がれる契機にもなった。

もう一つは、九州大学教授で社会主義協会を作った著名なマルクス経済学研究者である向坂逸郎の蔵書の寄贈を受けたことである。専門図書を中心に約7万冊の書籍を受け入れることになり、一気に研究所の蔵書内容が充実した。同時に、図書の整理のために臨時職員の増員やコンピュータの導入なども進められ、職員の拡充やコンピュータ化の進展などにおいても大きな意味を持った。

## 7 大原社会問題研究所の現状

大原社会問題研究所としては、社会・労働関係文書資料館、レイバー・アーカイブスとしての活動が年々重要になってきている。残念ながら、日本には公的な形で労働・社会問題についての資料館・文書館が存在していないからだ。労働組合ナショナルセンターのもとでのレイバー・アーカイブスも十分に整備されていない。そのため、社会・労働関係の労働資料館・文書館の不備を代替するような役割を、大原社会問題研究所が担うことになった。これからも、そのような役割の発揮が期待されているように思われる。

研究所は、同時に調査・研究機関でもあるから、調査・研究プロジェクトにもとり組んで

いる。その研究成果としては、毎年、「ワーキングペーパー」や「研究所叢書」が刊行されてきた。

出版活動も活発で、毎年『日本労働年鑑』を、毎月『大原社会問題研究所雑誌』を出している。私立大学の附置研究所で、月刊誌と年鑑を一緒に刊行しているところは皆無だろう。

『日本労働年鑑』は2014年6月に第84集を数える。戦時下の10年間を除いて、1920年からずっと継続して発行されているイヤー・ブックだ。これは国際的にもめずらしいのではないだろうか。大原研究所が所蔵している資料の大半は、この『日本労働年鑑』の作成のために収集、あるいは寄贈をお願いして集めたものだ。

シンポジウムやウェブ・サイトの公開などもとり組まれている。毎年、ILO駐日事務所との共催でILO総会での議題の一つをテーマにシンポジウムを開き、適宜、シンポジウムも開催されている。最近では、学生や地域住民を対象に映画の上映と講演を行う「大原シネマ・フォーラム」も始まった。

研究所のウェブ・サイトは、研究所の紹介だけでなく、資料の公開や研究支援という面でも大変充実している。研究所の現状や活動の詳細、資料の所蔵内容などについて、詳しくは研究所のサイト「OISR.ORG 総合案内」<http://ooharant.tamahosei.ac.jp/index.html>を1覧頂きたい。

最近、活発になってきているのは国際交流である。研究所は毎年、客員研究員という形で、国内外の研究者を受け入れているが、外国からの研究者については、1988年以降30人以上

を受け入れた。また、外国からの研究者を招いた国際シンポジウムなども開催されている。研究所は労働史研究機関国際協会（L A L H I）の日本唯一の加盟機関であり、世界の労働関係資料館などとの国際的な交流も行っている。

## 8 特色のある貴重な資料

大原社会問題研究所には、「一点もの」を含む原資料類が所蔵されている。「一点もの」というのは、他にはどこにも所蔵されていない現物の資料のことを言う。印刷して出版されたものや定期刊行物などは比較的入手が容易だが、これら「一点もの」は毀損したり紛失したりすればお終いだ。

大量に出回る印刷物や定期刊行物でも、保存されなければ消滅してしまう。運動の中で大量にばらまかれるパンフ類やビラなどもそうである。これらは資料としては極めて貴重だが、このような特色ある原資料類のいくつかを紹介しておこう。

労働組合関係では、組合同盟や全労系の本部所蔵資料、産別会議、総評、同盟、連合、全労連などの本部資料、単産レベルでの大会記録のほか、東京電力及び各産業のレッドパージ等関係資料、全国銀行従業員組合連合会関係資料、全通権利闘争裁判関係資料、全金南大阪労働運動資料、全国税労働組合資料、東芝労働組合連合会関係資料、アジア太平洋労働者連帯会議資

料などがある。

また、社会党関係者から寄贈されたものとしては、前述の向坂逸郎関係原資料（図書、雑誌・新聞以外の資料）、木原実関係文書、棚橋小虎関係文書、下坂正英関係資料、国民文化会議資料などがある。

このほか、日本農民組合、全国農民組合、全日本農民組合など農民組合関係記録、日本労農党系など無産政党本部資料、治安警察法・治安維持法、松川事件、メーデー事件などの裁判記録、米騒動資料などもある。

さらに、自由民権運動、部落問題、竹久夢二、ジョルジュ・ピゴーなどの藤林伸治資料、共産党、新左翼、個人史料などを含む春日庄次郎資料、「ベルリンの壁崩壊」当時の旧東ドイツ新聞・書籍類、竹前栄治氏より寄贈されたGHQ資料（アメリカ議会図書館で所蔵していたGHQ資料の内、社会・労働運動関係のファイルのコピー）、西田勝反核資料（元法政大学文学部教授の西田勝氏が収集された反核・平和運動の関連資料）、労働組合や社会運動団体の旗、バッジ、看板など、団体や個人に関わる写真、書簡類も大量に所蔵されている。

以上のような現物資料の詳細についても、詳しくは研究所のウェブ・サイトを参照していただきたい。



むすび

最後に、本稿を閉じるに当たって、三つのお願いをしておきたい。

一つは、資料の寄贈についてである。諸運動の記録を歴史に残すためには運動関係者からの資料の寄贈をお願いしなければならぬ。と同時に、収納スペースには限界があり、どのようなものでも受贈するというわけにはいかない。

このような事情から、大量の資料受贈はできず、原資料に限って選択的に受け入れるという原則を立てている。寄贈に当たっては必ず研究所と連絡し、事前に許可を得ていただきたい。

二つは、研究所を積極的に利用していただきたいことである。大原社会問題研究所は閲覧者の資格を問わず、研究者だけでなく誰でも利用することができる。せつかくの貴重資料も利用されなければ「宝の持ち腐れ」になる。活用されて初めて、資料は息を吹き返すことができる。

資料の閲覧を希望する場合、特に原資料については事前にウェブ・サイトを見たくうえで閲覧係に連絡していただきたい。せつかく来ても、見つけるのに時間がかったり、見つからなかったりということもある。無駄足を踏むようなことになつては気の毒だ。

三つは、研究所に対する資金面の援助のお願いである。大原社会問題研究所の資金は法政大

学から拠出されているが、一私立大学の資金力には限界がある。

法政大学自体も寄付金を募集しているが、大原社会問題研究所を指定しての寄付もできる。その方法についても、詳しくはウェブ・サイトの「ご寄付のお願い」<http://ooharanttama.hosei.ac.jp/notice/kitu.html>を参照していただければ幸いです。